

全国統一要求（抜粋）

1. 全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現
2. 碎石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
3. 過積載復活させるな



発行所

全日本建設交運一般労働組合

東京都新宿区百人町 4-7-2

電話 03(3360)8021

毎月25日発行
1部 50円

第21回全国ダンプ部会定期総会 全国から22組織37名が参加



全国各地の要求闘争・組合員拡大の取り組みを交流（1月31日東京都内）



休日の税金相談会に参加した北陸ダンプ支部福井分会の仲間たち（2月7日福井県内）

全体討論

ダンプ労働者の将来の為に 全国ダンプ部会は無くせない

全ダンプ

全国ダンプ部会は、1月31日（日）～2月1日（月）に東京都内で第21回定期総会を開き、全国から22組織37名が参加しました。

総会では、ダンプ労働者の低単価・労働条件の改善をすすめる経済闘争を果敢に取り組み、過積載根絶・交通安全を実現し、全ての要求闘争を前

して勝ちとった。下請との団交を粘り強く追及して要求を前進させてきた」（埼玉南部）など、2日間で延べ21名が発言。議案等採択、新役員体制の選出後、「組織拡大表彰」（福島、栃木、北陸、広島）をおこない、団結がんばろうで総会を終えました。

部会長 森谷稔（福島）、
副部会長 山内健人（栃木）、
事務局次長 廣瀬肇（中央）、
事務局次長 高橋英晴（神奈川）、
全国幹事 昆茂太郎（岩手）、
横坂英治（群馬）、
立顯（静岡）、
久保浩美（北陸）、
江田正（兵庫）、
丸岡昭（徳島）、
當間鉄平（沖縄）、
監査 矢具野卓哉（埼玉南部）

開会あいさつで森谷稔部会長は「4年間連続で設計労務単価が引き上げられた。ダンプの単価改善に向けて各地で奮闘しよう」と訴えました。

し、静岡や北海道の仲間達も参加している」（福島）、「息子がダンプを始め、震災復興工事で就労している。若い仲間も増えている。ダンプ労働者の将来の為に全国ダンプ部会をなくすことはできない」（秋田）、「山城生コンとの闘いは3年目に入り、会社は組合員に対する配車を減らしている。不当労働行為をやめさ

せるために奮闘している」（沖縄）、「大都市圏で集中的に開発が進んでいる。要請を受け付けない元請に対して過積載速度超過を追及している」（兵庫）、「東北ブロックの使用促進闘争に参加し、関連して新たに5人加入した。純増15人以上を目指す」（北海道）、「職場闘争で労災保険の加入及び保険料負担を春闘で要求

確定申告 未加入の仲間と一緒に 税金相談会に参加しよう

今年も各支部で「税金相談会」を実施します。すでに「自

主計算書」を郵送等で自宅に送っています。組合では、諸経費の計算や記入の仕方などをアドバイスします。

次の物を用意して下さい。

- ① 昨年1年間の売上額、掛かった諸経費（ダンプ・乗用車ローン、燃料代・タイヤ・修理代等）
 - ② 国民年金、生命保険（介護医療用も含む）、地震保険の支払い証明書、
 - ③ 奥さんや同居家族が働いている場合の正確な収入額、
 - ④ 本人、同居家族の医療費（領収書・必要、などです。平成25年分の売上げが1千万円を超えている方は消費税を申告する必要があります）
- 「マイナンバー制度」についても相談に乗ります。未加入の仲間を誘って相談会に参加しましょう。
- 国土交通大臣宛の署名にも取り組みます。組合員1人5筆目標です。ダンプの要求実現に向けて、全国各地で積極的に取り組みましょう。



中央防波堤・処分施設のゲートから出るダンプに直接チラシを配布しました。(1月26日東京都内)

中央防波堤で新春宣伝行動 ダンプの仲間にチラシ配布

関東ダンプ

過積載根絶・低単価改善 ダンプ労働者へアピール

関東ダンプ協議会は1月26日、東京湾にある中央防波堤で組合員拡大宣伝行動をおこないました。関東ダンプでは、毎年春と秋の組合員拡大月間に合わせて、関東近県の工事現場や捨て場・ストック場で合同の宣伝行動を実施してきました。

今回の行動は昨年11月に予定していましたが、天候が悪化したため変更を余儀なくされたものです。この中央防波堤には、東京都が管理する残土処分施設があり、関東各地からダンプ労働者が集結し、

当日も延べ八〇〇台のダンプが残土・骨材の運搬をしていました。当然、東京オリンピック関連工事で発生した残土が搬入されることとなり、その他の民間工事や首都圏の公共工事における過積載根絶・交通安全の徹底を図るうえでも、重要な拠点となります。

宣伝行動は1時間程度でしたが、栃木・茨城・千葉・神奈川・埼玉北部の計5支部から8人が参加し、組合パンフ、労働実態アンケート、国土交通大臣宛ダンプ署名を54枚配布しました。ゲートでチラシ

を渡すと、どの運転手も快く笑顔で受け取り、「今日は〇回だよ」、「ごろうさん」など声をかけていただきました。その後、近くにある大成ロテック青海工場前でも宣伝行動をおこない、東日本大震災復旧工事における大手道路会

積算単価 労務単価5%引き上げ 4年間連続で改善措置

国土交通省は1月20日、毎年4月に改訂している公共工

社の談合事件を糾弾し、ダンプへの適正単価の支払い確保なども訴えました。今後、このような重要拠点での宣伝を継続しておこなうことで、関東ダンプの各組織が組合員拡大を大きく前進するよう奮闘します。

事設計労務単価を昨年と同じく2月から前倒して、適用することを明らかにしました。

新単価は全国平均で昨年比約5%上昇しました。さらに東日本大震災の被災3県(岩手、宮城、福島)では7.8%上昇しました。二〇一三年(平成24年)から4年間連続で引上げ措置が行なわれていますが、当時と比較すると全国平均が34.7%、被災3県では50.3%上昇しました。

国は毎年のように単価を引き上げ、ダンプや建設労働者の待遇改善に努めています。初年度は、国土交通大臣が各建設業界団体へ呼び出して「賃上げ」を実施するよう異例の要請をおこなっています。

しかし、これまで引き上げられた賃金・単価は現場労働者にきちんと支払われていません。原因は明らかです。依然として重層下請構造が続いており、現場で直接、労働者が単価・賃上げを要求する運



建設労働者の賃金を引き上げて、若者の入職者を増やそう(2月10日東京・日比谷野音)

平成28年2月から適用する公共工事設計労務単価について

単価設定のポイント

- (1) 最近の労働市場の実勢価格を適切・迅速に反映
- (2) 社会保険への加入徹底の観点から、必要な法定福利費相当額を反映 (継続)

全職種平均

→ 全 国 (17,704円) 平成27年2月比; +4.9% (平成24年度比; +34.7%)
被災3県 (19,457円) 平成27年2月比; +7.8% (平成24年度比; +50.3%)

※ 被災3県における単価の引き上げ措置 (継続)

参考: 近年の公共工事設計労務単価の伸び率

	H25	H26	H27 (H24比)
全 国	+15.1%	→ +7.1%	→ +4.2% (+28.5%)
被災3県	+21.0%	→ +8.4%	→ +6.3% (+39.4%)

注) 金額は加重平均値、伸率は単純平均値

平成28年度積算労務単価について (国土交通省HPより抜粋)

大幅賃上げを実現しよう

若者を建設産業に迎えよう

建設共闘集会

2月10日(水)、東京都内で「賃金引き上げを求める大集会」が開かれ、建交労を含めた首都圏の建設関連労働組合

動が圧倒的に不足しているからです。元請は、一次下請に対しては見積書の提出を促すだけで、それ以降は口出しをしません。発注者も現場で単価や賃金の支払い調査を一切おこなっていません。

しかし、労働組合としては単価引き上げを実現するチャンスであり、経済闘争を推進する追い風の情勢です。全国ダンプ部会では、これまで「使用促進闘争」を取り組み、適正単価での就労を元請や発注者に求めてきました。ダンプの単価を改善できる原資と客観的根拠があります。各地で単価闘争に取り組みましょう。

集会後には都内でデモ行進をおこない、「賃上げで若者が来る産業に」などをアピールしました。

集会では全建総連東京都連伊東昇委員長が主催者あいさつし「当たり前の労働条件をつくり、若者が入職する建設産業にしよう」と訴えました。その他、日本共産党や各政党から連帯のあいさつを受け、千葉土建、神奈川県連、国土交通労組の各代表が決意表明しました。